

工業会活動

2023年度（令和5年度）

航空機生産・輸出・受注額 見通し

日本航空宇宙工業会は、会員企業26社の協力を得て本年7月末時点における「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

2019年度に1.8兆円に達した生産額は、2021年度に約0.9兆円台まで反転下落した後2022年度は1.2兆円台まで回復し、2023年度は1.5兆円半ばまで増加する見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、2022年度は新型コロナウイルスの影響による航空機需要の減少が2021年度に底を打ち、全ての品目が増加に転じ、2023年度も同様に全ての品目が増加し、確実な回復・増加傾向にあることが確認された。

また、2015年度に1.9兆円弱に達した受注額は、2016年度以降に緩やかに下落後2020年度に1.1兆円台まで急落したが、2021年度から増加に転じた後に2022年度も増加し、2023年度は2兆円を超える見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、2022年度は防衛向け「機体本体」が大幅減となる一方、民間向け「機体部品」「エンジン部品」「装備品」が増加し、2023年度は令和4年12月末の防衛力整備計画で示された航空機の「機体本体」が急増するとともに全ての品目が増加し、本統計開始以来、受注額が初め

て2兆円を超える見通しとなることが確認された。

上記のように、2022～2023年度の航空機生産は、2020～2021年度の減少傾向に歯止めがかかり増大傾向に転じた。今後については、防衛向けでは昨年12月公表の防衛力整備計画で示されたP-1哨戒機等の固定翼やUH-2多用途機等の回転翼の調達に伴う安定的生産と次期戦闘機の開発推進が期待される。民間向けではエンジン関連は単胴機を中心とした需要回復により部品生産や修理が回復・増加基調にある。一方、機体関連では、ボーイング777は航空機需要が回復しつつあるものの低生産レートを継続中で、ボーイング777Xは在庫の調整等のために初号機納入を2025年に再延期することが公表された。また、ボーイング787については昨年8月に機体の品質不具合が解決し納入が再開されたものの、サプライチェーン回復の動向を注視しながら緩やかな増産が進められている。こうした状況を踏まえると、世界的に航空輸送需要はコロナ前と同レベルに近づき復調基調にあるものの、2023年度以降の航空機生産の動向は、引き続き楽観できないものと想定される。

調査結果の概要について、以下に記す。

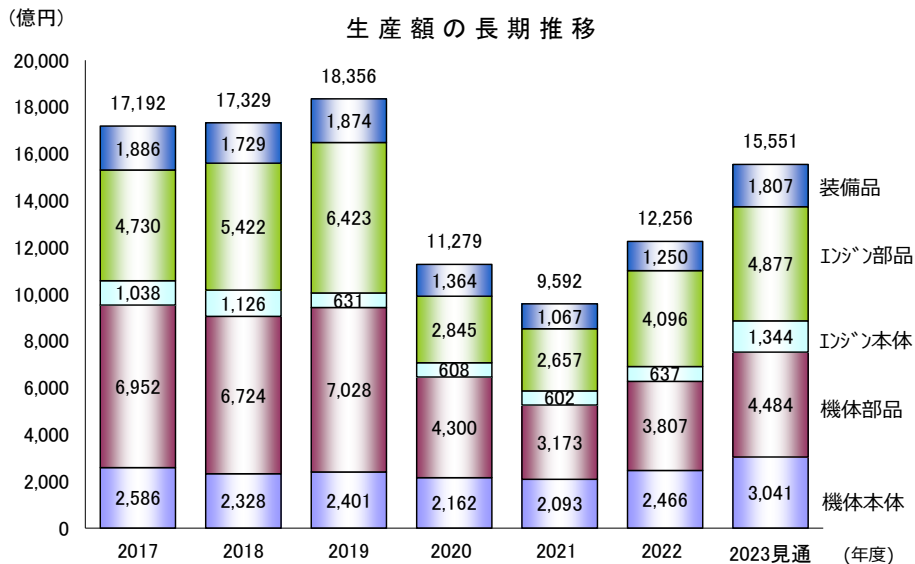
1. 生産額

(1) 全般

◇「2022年度実績額」は1兆2,256億円で前年

比2,664億円（27.8%）の増となった。

◇「2023年度見通し額」は1兆5,551億円で前年比3,295億円（26.9%）増の見通し。



(単位: 億円)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023見通
機体本体	2,586	2,328	2,401	2,162	2,093	2,466	3,041
機体部品	6,952	6,724	7,028	4,300	3,173	3,807	4,484
(小計)	(9,538)	(9,053)	(9,429)	(6,462)	(5,266)	(6,273)	(7,524)
エンジン本体	1,038	1,126	631	608	602	637	1,344
エンジン部品	4,730	5,422	6,423	2,845	2,657	4,096	4,877
(小計)	(5,768)	(6,548)	(7,053)	(3,453)	(3,259)	(4,733)	(6,220)
装備品	1,886	1,729	1,874	1,364	1,067	1,250	1,807
計	17,192	17,329	18,356	11,279	9,592	12,256	15,551

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連

◇2022年度は、「機体本体」は 防衛向けP-1固定翼哨戒機、US-2救難飛行艇などの増等により373億円増の2,466億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の増等により634億円増の3,807億円で、「機体合計」では、1,007億円増の6,273億円となった。

◇2023年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固

定翼哨戒機、UH-2多用途ヘリコプターなどの増等により575億円増の3,041億円、「機体用部品」はBoeing向け787用部品の増等により677億円増の4,484億円、「機体合計」では1,251億円増の7,524億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2022年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンと海外向けエンジン修理の増等により35億円増の637億円、「エンジン用部品」

が海外向けエンジン部品の増等により1,439億円増の4,096億円で、「エンジン合計」では1,474億円増の4,733億円となった。

◇2023年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンと海外向けエンジン修理の増等により707億円増の1,344億円、「エンジン用部品」が海外向けエンジン部品の増等により781億円増の4,877億円で、「エンジン合計」では1,487億円増の6,220億円の見通しである。

③装備品

◇2022年度は、民間機向け内装品、防衛向け

装備品の増等により、183億円増の1,250億円となった。

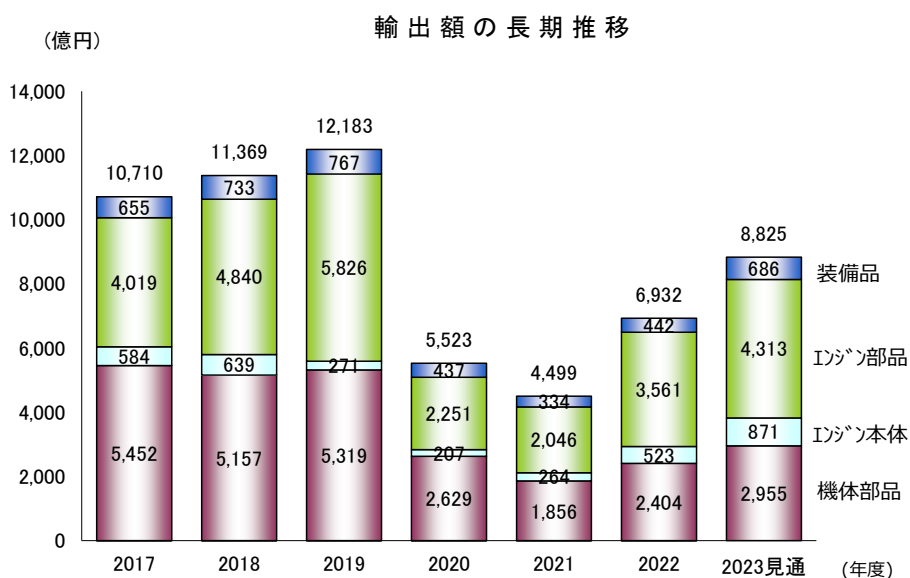
◇2023年度は、民間機向け内装品、防衛向け装備品の増等により、557億円増の1,807億円の見通しである。

2. 輸出額

(1) 全般

◇「2022年度実績額」は6,932億円で前年比2,433億円（54.1%）の増となった。

◇「2023年度見通し額」は8,825億円で前年比1,893億円（27.3%）増の見通し。



(単位:億円)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023見通
機体本体	0	1	0	0	0	2	0
機体部品	5,452	5,157	5,319	2,629	1,856	2,404	2,955
(小計)	(5,452)	(5,158)	(5,319)	(2,629)	(1,856)	(2,406)	(2,955)
エンジン本体	584	639	271	207	264	523	871
エンジン部品	4,019	4,840	5,826	2,251	2,046	3,561	4,313
(小計)	(4,603)	(5,479)	(6,096)	(2,458)	(2,309)	(4,083)	(5,184)
装備品	655	733	767	437	334	442	686
計	10,710	11,369	12,183	5,523	4,499	6,932	8,825

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連（機体部品のみ）

◇2022年度は、Boeing向け777用部品の増等により548億円増の2,404億円となった。

◇2023年度は、Boeing向け787用部品の増等により551億円増の2,955億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2022年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により259億円増の523億円、「エンジン用部品」が海外向けエンジン部品の増等により1,515億円増の3,561億円で、「エンジン合計」では、1,774億円増の4,083億円となった。

◇2023年度は、「エンジン本体」は海外向け

修理の増等により348億円増の871億円、「エンジン用部品」が海外向けエンジン部品の増等により752億円増の4,313億円で、「エンジン合計」では、1,101億円増の5,184億円の見通しである。

③装備品

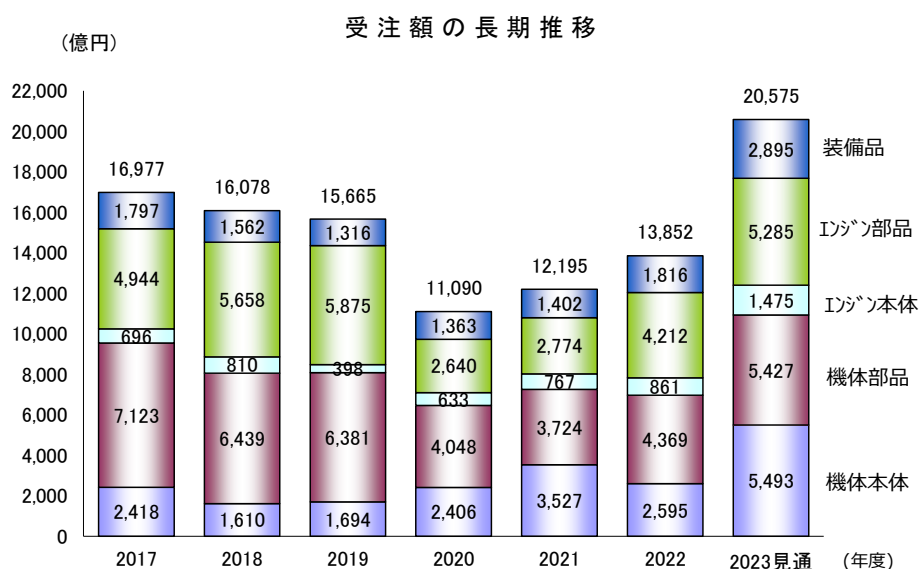
◇2022年度は、民間機向け内装品の増等により108億円増の442億円となった。

◇2023年度は、民間機向け内装品の増等により244億円増の686億円となった。

3. 受注額

(1) 全般

◇「2022年度実績額」は1兆3,852億円で前年



(単位: 億円)

年度 区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023見通
機体本体	2,418	1,610	1,694	2,406	3,527	2,595	5,493
機体部品	7,123	6,439	6,381	4,048	3,724	4,369	5,427
(小計)	(9,541)	(8,049)	(8,075)	(6,454)	(7,251)	(6,964)	(10,920)
エンジン本体	696	810	398	633	767	861	1,475
エンジン部品	4,944	5,658	5,875	2,640	2,774	4,212	5,285
(小計)	(5,639)	(6,468)	(6,274)	(3,273)	(3,542)	(5,073)	(6,760)
装備品	1,797	1,562	1,316	1,363	1,402	1,816	2,895
計	16,977	16,078	15,665	11,090	12,195	13,852	20,575

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

比1,657億円（13.6%）の増となった。

- ◇「2023年度見通し額」は2兆575億円で前年比6,723億円（48.5%）増の見通し。

（2）内訳

①機体関連

- ◇2022年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機やUH-2多用途ヘリコプターの減等により932億円減の2,595億円、「機体用部品」がBoeing 向け777用部品の増等により645億円増の4,369億円で、「機体合計」では、287億円減の6,964億円となった。

- ◇2023年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機やUH-2多用途ヘリコプター及びUH-60J救難ヘリコプターの増等により2,898億円増の5,493億円、「機体用部品」がBoeing 向け787用部品の増等により1,058億円増の5,427億円で、「機体合計」では、3,956億円増の1兆920億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇2022年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により94億円増の861億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により1,438億円増の4,212億円で、「エンジン合計」では、1,531億円増の5,073

億円となった。

- ◇2023年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンや海外向けエンジン修理の増等により614億円増の1,475億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により1,073億円増の5,285億円で、「エンジン合計」では、1,687億円増の6,760億円の見通しである。

③装備品

- ◇2022年度は、民間機向け内装品の増等により414億円増の1,816億円となった。
- ◇2023年度は、防衛向け装備品の増等により1,079億円増の2,895億円の見通しである。

<調査対象企業：26社>

I H I、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、多摩川精機、東京計器、東京航空計器、東芝インフラシステムズ、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、沖電機、YDKテクノロジー、横浜ゴム

〔（一社）日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕